

図表1 韓国の公的訓練ポートフォリオ

		訓練サービス内容(訓練期間)		
		短期型	長期型	
訓練対象者	就業前労働者等	商工会議所等への委託	大韓産業人力公団 (1年課程) 技能大学 (多技能技術者養成2年課程)	
	在職者	事業主への訓練費支援等	—	
	社会的弱者	失業者	商工会議所等への委託	
		その他(高齢者など)	大韓産業人力公団	—

図表2 公共訓練の実施体制

	中国	韓国	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア
実施体制のタイプ	(不明)	公的訓練・外部委託 混合型	公的訓練機関主導型 (中央集権型)	公的訓練機関主導型 (中央集権型)	外部委託型	公的訓練機関主導型 (地方分権型)
訓練の実施機関	【公的機関】 ○技工学校(3167) ○職業訓練センター(3465) 等 【民間】 ○民間職業訓練機構(17,350)	【公的機関(労働部)】 ~韓国産業人力公団、技能大学、韓国技術教育大学校等 【公的機関(地方政府)】 ~一部の地方政府 【民間】 ~職業訓練法人、専門学校等(委託訓練担当)	【公的機関(労働省)】 ○中央センター ○地域技能開発センター(12) ○県技能開発センター(64)	【人材局】 ○産業訓練校(14) ○上級技術訓練センター等(5) 【マラ公社】 ○マラ活動センター(140) ○マラ職業訓練校(11) ○ドイツ・マレーシア技術学院等(3) 【青年スポーツ省】 ○国立青少年技能訓練校等(5)	訓練を外部委託 (公共訓練機関なし)	【中央政府】 ○職業訓練所(6) 【地方政府】 ○職業訓練所(153)

(注)カッコ内は施設数を示す。

図表3 若年者のための訓練プログラムの類型

		訓練方法	
		Off-JT型	OJT型 (訓練・就業結合型)
訓練 対象 者	就学中の若年者	—	インターンシップ
	就業前若年者	養成訓練	デュアル・システム
	在職若年者	在職者訓練	—
	若年失業者	失業者訓練	—

図表4 各国の若年者向け訓練プログラム

		中国	韓国	タイ	マレーシア	シンガポール	インドネシア
Off-JT 型	養成訓練型	労働者養成制度 (1～3年課程)	①大韓産業人力公団 (1年課程) ②技能大学 (2年課程)	就職前養成訓練プログラム (3ヶ月、6ヶ月、10～11ヶ月 訓練コース)	①産業訓練校 (2年課程) ②上級技術訓練センター (3年課程)	技術教育機構の訓練校 (1～2年課程)	技術者養成コース (3年課程)
	失業者訓練		①就業訓練 ②政府委託訓練		青年スポーツ省傘下の技能 訓練校		
	在職者訓練						
OJT型 (訓練・ 就業結 合型)	デュアル システム		2+1プログラム	Dual System		見習制度	
	インターシッ プ	インターンシッププログラム	インターンシッププログラム	インターンシッププログラム			